

第 42 期決算公告

札幌市中央区北 3 条西 2 丁目 1 番地
株式会社 エイチ・ビー・シー・ビジョン

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 448,644 | 流 動 負 債 | 182,127 |
| 現金及び預金 | 269,695 | 買 掛 金 | 42,022 |
| 売 掛 金 | 86,293 | 短 期 借 入 金 | 36,500 |
| 前 払 費 用 | 90,527 | 未 払 金 | 63,504 |
| そ の 他 | 3,402 | 未 払 費 用 | 19,137 |
| 貸 倒 引 当 金 | △1,275 | 未 払 法 人 税 等 | 208 |
| 固 定 資 産 | 508,013 | 未 払 消 費 税 等 | 6,091 |
| 有形固定資産 | 383,922 | そ の 他 | 14,663 |
| 建 物 | 10,953 | 固 定 負 債 | 415,865 |
| 構 築 物 | 202,052 | 社 債 | 300,000 |
| 機 械 及 び 装 置 | 5,760 | 長 期 借 入 金 | 91,250 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 48 | 長 期 未 払 金 | 15,087 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 519 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 8,516 |
| 土 地 | 143,497 | そ の 他 | 920 |
| 建 設 仮 勘 定 | 21,090 | 繰 延 税 金 負 債 | 91 |
| | | 負 債 合 計 | 597,992 |
| 無形固定資産 | 175 | 純 資 産 の 部 | |
| そ の 他 | 175 | 株 主 資 本 | 356,299 |
| 投資その他の資産 | 123,915 | 資 本 金 | 65,250 |
| 投資有価証券 | 11,274 | 利 益 剰 余 金 | 297,199 |
| 関係会社株式 | 29,600 | 利 益 準 備 金 | 17,500 |
| 長 期 貸 付 金 | 1,800 | そ の 他 の 利 益 剰 余 金 | 279,699 |
| 敷 金 保 証 金 | 45,012 | 別 途 積 立 金 | 286,000 |
| 積 立 保 険 料 | 28,824 | 設 備 拡 張 積 立 金 | 45,000 |
| 長期前払費用 | 7,404 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | △51,300 |
| | | 自 己 株 式 | △6,150 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 2,365 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,365 |
| | | 純 資 産 合 計 | 358,664 |
| 資 産 合 計 | 956,657 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 956,657 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

□重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

・・・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労の支給に備えるため、当事業年度における要支給額を内規に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な方法

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。